

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲村 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	51,045	39,862	210,455
経常利益又は経常損失() (百万円)	60	458	2,217
四半期純損失()又は当期純利 益(百万円)	269	323	577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	291	0	125
純資産額(百万円)	35,327	35,375	35,613
総資産額(百万円)	117,413	102,802	106,554
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	10.29	12.39	22.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.6	31.5	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,082	313	6,792
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	41	71	577
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	61	1,422	1,733
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	25,522	14,226	16,078

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第64期第1四半期連結累計期間及び第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年4月19日開催の取締役会において、当社100%子会社の丸文セミコン株式会社と株式会社ユニーデバイスとの間でサムスン電子製品の販売に関する事業の譲受けの契約を締結することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災による生産拠点の被災やサプライチェーンの寸断のため、生産活動が低下し、輸出も減少しました。さらに消費者マインドも低下し、企業収益は厳しい状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンの需要が世界的に拡大し、アジア向け設備投資の拡大により半導体製造装置や工作機械等の需要も増加しました。その一方で、PCやTVの需要減退に加え、震災の影響による部材不足で自動車やデジタルカメラ、OA機器等の生産が減少し、半導体市場におきましてもDRAMの価格下落が一段と進みました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比21.9%減の39,862百万円となりました。営業損益は売上の減少に伴い、325百万円の損失（前年同期は147百万円の営業利益）、経常損益は、458百万円の損失（前年同期は60百万円の経常損失）となりました。四半期純損益は、323百万円の損失（前年同期は269百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業は、PC向けや通信インフラ向け半導体が増加したものの、TV向け液晶パネルや携帯電話モジュール向け半導体の売上が減少し、また震災の影響で車載向けの需要も減少しました。その結果、売上高は前年同期比21.9%減の35,353百万円、セグメント損益は44百万円の損失（前年同期は323百万円のセグメント利益）となりました。

（システム事業）

システム事業は、医用機器や航空宇宙機器の人工衛星用部品が減少し、試験計測機器やレーザ機器も低調でした。その結果、売上高は前年同期比22.3%減の4,508百万円、セグメント損益は278百万円の損失（前年同期は173百万円のセグメント損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、14,226百万円となり、前年同期と比較して11,296百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は313百万円（前年同期は1,082百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少が5,784百万円あった一方で、税金等調整前四半期純損失が459百万円、たな卸資産の増加が2,677百万円、仕入債務の減少が2,924百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は71百万円（前年同期は41百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が40百万円、有形固定資産の取得による支出が22百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,422百万円（前年同期は61百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額が1,198百万円、配当金の支払額が140百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	28,051,200	-	6,214	-	6,351

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,914,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,108,400	261,084	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	261,084	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,914,800	-	1,914,800	6.83
計	-	1,914,800	-	1,914,800	6.83

(注)「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、935,100株含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,330	14,520
受取手形及び売掛金	46,599	40,920
商品及び製品	29,024	31,744
仕掛品	9	58
繰延税金資産	1,228	1,048
その他	2,116	3,004
貸倒引当金	29	27
流動資産合計	95,280	91,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,288	4,300
減価償却累計額	2,690	2,740
建物及び構築物(純額)	1,598	1,559
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	21	22
機械装置及び運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	2,317	2,329
減価償却累計額	1,851	1,889
工具、器具及び備品(純額)	466	440
土地	2,520	2,520
リース資産	18	26
減価償却累計額	5	6
リース資産(純額)	12	20
建設仮勘定	6	3
有形固定資産合計	4,609	4,548
無形固定資産		
のれん	10	10
その他	395	330
無形固定資産合計	405	340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,511
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	1,997	2,346
投資不動産	3,083	3,083
減価償却累計額	1,966	1,979
投資不動産(純額)	1,116	1,103
その他	1,587	1,674
投資その他の資産合計	6,259	6,644
固定資産合計	11,274	11,533
資産合計	106,554	102,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,478	29,590
短期借入金	10,660	9,518
1年内返済予定の長期借入金	20,034	20,034
1年内償還予定の社債	48	48
未払法人税等	210	67
賞与引当金	744	537
資産除去債務	39	38
その他	1,443	2,297
流動負債合計	65,660	62,133
固定負債		
社債	70	70
長期借入金	2,606	2,598
退職給付引当金	1,659	1,653
役員退職慰労引当金	564	573
資産除去債務	121	125
その他	257	272
固定負債合計	5,280	5,293
負債合計	70,940	67,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	22,849	22,368
自己株式	1,630	1,630
株主資本合計	33,787	33,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	194
繰延ヘッジ損益	129	19
為替換算調整勘定	1,196	1,102
その他の包括利益累計額合計	1,109	888
少数株主持分	2,936	2,957
純資産合計	35,613	35,375
負債純資産合計	106,554	102,802

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	51,045	39,862
売上原価	47,311	36,528
売上総利益	3,734	3,334
販売費及び一般管理費	3,586	3,660
営業利益又は営業損失()	147	325
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	10	13
持分法による投資利益	18	17
投資不動産賃貸料	40	62
雑収入	56	42
営業外収益合計	130	137
営業外費用		
支払利息	141	127
為替差損	131	46
雑損失	65	95
営業外費用合計	338	269
経常損失()	60	458
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	9	1
投資有価証券評価損	156	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
その他	-	0
特別損失合計	169	1
税金等調整前四半期純損失()	229	459
法人税等	1	186
少数株主損益調整前四半期純損失()	228	273
少数株主利益	40	50
四半期純損失()	269	323

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	228	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	23
繰延ヘッジ損益	129	149
為替換算調整勘定	44	146
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	63	273
四半期包括利益	291	0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	102
少数株主に係る四半期包括利益	79	103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	229	459
減価償却費	155	167
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	51	206
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	65	6
受取利息及び受取配当金	15	14
支払利息	141	127
為替差損益(は益)	73	54
持分法による投資損益(は益)	18	17
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
投資不動産賃貸料	40	62
投資有価証券評価損益(は益)	156	-
有形固定資産除却損	9	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
売上債権の増減額(は増加)	1,735	5,784
たな卸資産の増減額(は増加)	4,587	2,677
仕入債務の増減額(は減少)	6,693	2,924
その他	858	134
小計	1,358	92
利息及び配当金の受取額	16	14
利息の支払額	31	30
法人税等の支払額	262	204
法人税等の還付額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082	313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	40
定期預金の払戻による収入	86	0
有形固定資産の取得による支出	33	22
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	21	7
投資有価証券の取得による支出	51	4
投資不動産の賃貸による収入	40	48
その他	33	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,181	50
短期借入金の返済による支出	1,186	1,248
長期借入れによる収入	132	-
配当金の支払額	118	140
少数株主への配当金の支払額	69	82
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	1,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	915	1,852
現金及び現金同等物の期首残高	24,607	16,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,522	14,226

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
従業員	9百万円	従業員	9百万円

2 手形信託譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
手形信託譲渡高	53百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	26,456	14,520
預入期間が3か月を越える定期預金	933	294
現金及び現金同等物	25,522	14,226

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	156	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	45,243	5,802	51,045	51,045	-	51,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	7	13	13	13	-
計	45,249	5,809	51,058	51,058	13	51,045
セグメント利益又は損失()	323	173	150	150	3	147

(注)1. セグメント利益の調整額 3百万円には、セグメント間取引消去 0百万円と各報告セグメントに
配分していない全社費用 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	35,353	4,508	39,862	39,862	-	39,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	5	5	5	-
計	35,353	4,514	39,868	39,868	5	39,862
セグメント損失()	44	278	323	323	2	325

(注)1. セグメント損失の調整額 2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2百万円
が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であり
ます。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円29銭	12円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	269	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	269	323
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,136	26,136

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(株式会社ユニーデバイスの事業譲受けについて)

当社は、平成23年2月14日開催の取締役会において、当社100%子会社の丸文セミコン株式会社と株式会社ユニーデバイスとの間でサムスン電子製品の販売に関する事業を譲受けることに関する基本合意書を締結する旨を決議し、その後、平成23年4月19日開催の取締役会において、事業の譲受けの契約を締結することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。この事業譲渡契約に基づき、平成23年7月1日に事業を譲受けました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

丸文株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、会社の100%子会社である丸文セミコン株式会社は株式会社ユニーデバイスよりサムスン電子製品の販売に関する事業を平成23年7月1日に譲受けた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。